

退職給付関係

以下の資料等に基づき、退職給付に関する注記を完成させなさい。

【前提】

1. 当社は、従業員非拠出の企業年金制度を採用している東京証券取引所第1部の上場企業である。
2. 当社の事業年度は、当期が第10期（×9年4月1日～×10年3月31日）である。

【資料】

1. 退職給付引当金の期首残高に関する情報
 - (1) 退職給付債務は、180,000,000円である。
 - (2) 年金資産は、115,000,000円である。
 - (3) 未認識数理計算上の差異は、×9年3月31日に年金資産の予測額を公正な評価額が下回ったことにより発生したものであり2,520,000円である。
 - (4) 未認識過去勤務債務は、×7年4月1日に給付水準を引き上げ、退職給付債務が増加したことにより発生したものであり3,640,000円である。
2. 当期の処理に関する情報
 - (1) 退職給付債務の割引率は年2.5%である。なお、×9年4月1日の数理計算の結果、勤務費用は81,000,000円と計算されている。
 - (2) 年金資産の期待運用収益率は年2.0%である。
 - (3) 当期における年金資産からの年金給付支払額は32,500,000円であり、当社の掛け金拠出額は92,000,000円であった。
3. 退職給付引当金の期末残高に関する情報
 - (1) ×10年3月31日の数理計算にあたり、×9年4月1日の退職給付債務の数理計算に用いた割引率に重要な変動が生じたため年2.5%から年1.7%に変更した。この結果、退職給付債務は268,680,000円と計算された。
 - (2) ×10年3月31日における年金資産の公正な評価額は177,200,000円であった。
4. その他の情報
 - (1) 未認識数理計算上の差異については、各事業年度の発生額を発生翌事業年度から費用処理期間15年の定額法で費用処理する方法を採用している。
 - (2) 未認識過去勤務債務については、発生年度別に発生年度における平均残存勤務期間にわたり定額法で費用処理する方法を採用している。なお、当社の平均残存勤務期間はここ数年15年で一定である。
 - (3) 解答にあたっては下記のワークシートを利用してもよい。

(単位：千円)

	期首	退職給付費用	年金給付掛金支払額	期末 (予測)	数理計算上の差異	期末 (実績)
退職給付債務	(180,000)	S() I()	P	()	()	(268,680)
年金資産	115,000	R	C P ()			177,200
未積立退職給付債務	(65,000)			()		(91,480)
未認識数理計算上の差異	2,520	A()				
未認識過去勤務債務	3,640	A()				
退職給付引当金	(58,840)	()		()		()

記号の説明

S：勤務費用 I：利息費用 R：期待運用収益 A：未認識差異等の費用処理額

P：退職年金支給額 C：年金掛金拠出額

【解答上の留意事項】

1. 解答にあたっては、千円単位で解答すること。したがって、千円未満の端数は切り捨てて解答すること。
2. 金額がマイナス記入となる箇所については、数字の前に【△】を付すこと（例：△1,000）。
3. 金額が記入されない箇所に関しては、【－】を記入すること。
4. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。
5. 金額は意図的に小さくしてある。

【答案用紙】

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

～ 記載省略 ～

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (×9年3月31日)	当事業年度 (×10年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	記載省略	()
ロ 年金資産 (千円)	記載省略	()
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (千円)	記載省略	()
ニ 未認識数理計算上の差異 (千円)	記載省略	()
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	記載省略	()
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) (千円)	記載省略	()

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (×9年3月31日)	当事業年度 (×10年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	記載省略	()
ロ 利息費用 (千円)	記載省略	()
ハ 期待運用収益 (減算) (千円)	記載省略	()
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	記載省略	()
ホ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	記載省略	()
ヘ 退職給付費用 (千円)	記載省略	()

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (×9年3月31日)	当事業年度 (×10年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率 (%)	()	()
ハ 期待運用収益率 (%)	()	()
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	15 同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15 (各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。)	15 同左

【解答】

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

～ 記載省略 ～

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (×9年3月31日)	当事業年度 (×10年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	記載省略	(△268,680)
ロ 年金資産 (千円)	記載省略	(177,200)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (千円)	記載省略	(△91,480)
ニ 未認識数理計算上の差異 (千円)	記載省略	(37,632)
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	記載省略	(3,360)
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) (千円)	記載省略	(△50,488)

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (×9年3月31日)	当事業年度 (×10年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	記載省略	(81,000)
ロ 利息費用 (千円)	記載省略	(4,500)
ハ 期待運用収益 (減算) (千円)	記載省略	(△2,300)
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	記載省略	(168)
ホ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	記載省略	(280)
ヘ 退職給付費用 (千円)	記載省略	(83,648)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (×9年3月31日)	当事業年度 (×10年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率 (%)	(2.5)	(1.7)
ハ 期待運用収益率 (%)	(2.0)	(2.0)
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	15 同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15 (各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。)	15 同左

【出題論点】

1. 退職給付に関する注記
2. 利息費用の計算
3. 各種差異の費用処理

【解説】（単位：円）

1. ×9年4月1日における会計処理

×9年4月1日においては、勤務費用、利息費用、期待運用収益、期首時点で存在している未認識差異等の費用処理を行うことになります。なお、仕訳は、退職給付債務、年金資産、各種差異をすべて退職給付引当金勘定で費用額ないし収益額を退職給付費用勘定にて行うことになります。

(1) 勤務費用の計上

勤務費用の計上により退職給付債務を増加させます。

(退職給付費用)	81,000,000	(退職給付引当金)	81,000,000
		退職給付債務	

(2) 利息費用の計上

利息費用は、期首の退職給付債務に割引率を乗じて求めます。なお、利息費用の計上により退職給付債務を増加させます。

(退職給付費用)	4,500,000	(退職給付引当金)	4,500,000
		退職給付債務	

※ $180,000,000 \times 2.5\% = 4,500,000$
退職給付債務期首残高 割引率

(3) 期待運用収益の計上

期待運用収益の計上により年金資産を増加させます。

(退職給付引当金)	2,300,000	(退職給付費用)	2,300,000
年金資産			

※ $115,000,000 \times 2.0\% = 2,300,000$
年金資産期首残高 期待運用収益率

(4) 未認識数理計算上の差異の償却

問題文の指示により当社は、未認識数理計算上の差異を発生年度の翌事業年度から償却を開始します。したがって、期首時点の残高は一度も償却されていないことになるので、15年で按分することになります。

なお、仕訳としては借方残高として生じた差異の償却になります。

(退職給付費用)	168,000	(退職給付引当金)	168,000
		未認識数理計算上の差異	

※ $2,520,000 \div 15年 = 168,000$

(5) 未認識過去勤務債務の償却

未認識過去勤務債務は、発生年度から償却します。したがって、期首時点の残高はすでに2回(×8年3月期と×9年3月期)償却が行われているので、13年で按分することになります。

なお、仕訳としては借方残高として生じた差異の償却になります。

(退職給付費用)	280,000	(退職給付引当金)	280,000
		未認識過去勤務債務	

※ $3,640,000 \div 13年 = 280,000$

2. 期中における会計処理

(1) 掛け金の拠出

掛け金の拠出を行っているので、期中に年金資産を増加させる仕訳が必要になります。

(退職給付引当金)	92,000,000	(現金預金)	92,000,000
年金資産			

(2) 年金給付の支払

年金給付の支払については、退職給付債務と年金資産がともに減少するため、仕訳は必要ありませんが、あえて行くと以下のとおりとなります。内容としては、借方残高の年金資産と貸方残高の退職給付債務の相殺です。

(退職給付引当金)	32,500,000	(退職給付引当金)	32,500,000
退職給付債務		年金資産	

3. ×10年3月31日における会計処理

×10年3月31日においては、退職給付債務、年金資産を実績値に修正するとともに、修正額と同額の未認識数理計算上の差異を把握することになります。なお、未認識数理計算上の差異は発生年度の翌事業年度から償却することになっているので、この時点では償却は行いません。

(1) 退職給付債務に係る未認識数理計算上の差異の把握

退職給付債務は、予想額が233,000,000（＝180,000,000＋81,000,000＋4,500,000－32,500,000）でしたが、実際額は268,680,000になっています。すなわち、予想額よりも実際額が35,680,000増加しています。ところが、当該増加額はただちに引当金として計上しません（遅延認識）。そのため、同額の未認識数理計算上の差異を把握します。結果として仕訳の必要はありませんが、あえて仕訳を行うとすれば、以下のような仕訳が必要になります。

(退職給付引当金)	35,680,000	(退職給付引当金)	35,680,000
未認識数理計算上の差異		退職給付債務	

(2) 年金資産に係る未認識数理計算上の差異の把握

年金資産は、予想額が176,800,000（＝115,000,000＋2,300,000＋92,000,000－32,500,000）でしたが、実際額は177,200,000になっています。すなわち、予想額よりも実際額が400,000増加しています。ところが、当該増加額も上記の退職給付債務同様にただちに引当金として計上しません。そのため、同額の未認識数理計算上の差異を把握します。結果として仕訳の必要はありませんが、あえて仕訳を行うとすれば、以下のような仕訳が必要になります。

(退職給付引当金)	400,000	(退職給付引当金)	400,000
年金資産		未認識数理計算上の差異	

4. ワークシート

(単位：千円)

	期首	退職給付費用	年金給付掛金支払額	期末(予測)	数理計算上の差異	期末(実績)
退職給付債務	(180,000)	S(81,000) I(4,500)	P 32,500	(233,000)	(35,680)	(268,680)
年金資産	115,000	R 2,300	C 92,000 P (32,500)	176,800	400	177,200
未積立退職給付債務	(65,000)			(56,200)		(91,480)
未認識数理計算上の差異	2,520	A (168)		2,352	35,280	37,632
未認識過去勤務債務	3,640	A (280)		3,360		3,360
退職給付引当金	(58,840)	(83,648)	92,000	(50,488)	0	(50,488)

記号の説明

S：勤務費用 I：利息費用 R：期待運用収益 A：未認識差異の費用処理額

P：退職年金支給額 C：年金掛金拠出額

5. 注記

(1) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務に関する事項は、期末の退職給付引当金の内訳を示しています。したがって、4. ワークシートの期末（実績）の金額を記入することになります。なお、引当金の構成要素のうち、貸方残高となるものがマイナス、借方残高となるものがプラスで表示されます。

(2) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に関する事項は、仕訳ないしはワークシートにおいて退職給付費用とした金額を記入することになります。なお、退職給付費用の金額を記入するので、仕訳を行った際に借方となるものがプラス、貸方となるものがマイナスで表示されます。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

問題文を読んで、適切な率を記入してください。なお、割引率は前期から変更されているので気をつけて下さい。